

## トランプ政権の誕生とその後

井口 治夫

（関西学院大学国際学部教授）

本報告は、2016年11月の米国大統領選挙で、トランプがクリントンに勝った要因、また、なぜ殆どの大統領選挙の予想が外れたのかについて考察を行った。一般投票では、クリントンがトランプに勝利したものの、肝心の各州の選挙管理人票では、ラストベルトの学歴の低い白人票がトランプに圧倒的に流れたことで、ラストベルト地帯や中西部の接戦州でクリントンがトランプに敗れ、各州の選挙管理人票ではトランプがクリントンに勝利し、トランプが大統領になったわけであった。ラストベルト地帯のいわゆるワーキング・クラスの白人票は、1980年と1984年のレーガン政権の誕生と、2006年と2010年のオバマ政権誕生で極めて重要な役割をはたしており、今回は、彼らの票がトランプに流れていた so であった。

この報告の後半では、政治学者アランリットマンの2017年春に刊行された著書 *The Case for Impeachment* を紹介しながら、トランプが、米国連邦議会により今後弾劾裁判にかけられて罷免になる可能性について考察を行った。リットマン教授は、2016年の夏にトランプがクリントンに勝利したことを予想したが、そのさい、大統領に就任後米国連邦議会により罷免される可能性が高いと指摘していた。

リットマンの前述の書物では、トランプおよびトランプの側近たちとロシアおよびロシア系の関係者との過去からのビジネス面での利害関係を詳述しており、また、大統領選挙中と選挙後の大統領就任前におけるトランプ陣営とロシア政府関係者との接触、ロシア政府によるソーシャル・メディアを通じた米国大統領選挙への干渉疑惑についても言及している。

2017年10月30日には、モラー特別検察官が、トランプ陣営のポール・マナフォート元選挙対策本部長とリック・ゲーツ元代理人をマネーロンダリング（資金洗浄）などの罪状で起訴した、また、別の選挙顧問から罪を認める供述を確保した。モラー検察官は、今後その広範な権限を行使して、トランプ陣営とロシアの関係について真相をつきとめようとするであろう。一方、連邦議会の特別調査委員会では、ロシアによる米国のソーシャル・メディアを通じた大統領選挙への干渉の実態をつきとめようとしている。

11月上旬には、「パナマ文書」に匹敵するオフショア市場の機密データが暴露された。国際調査報道ジャーナリスト連合は、「パナマ文書」を以前紹介と分析を行っていたわけであるが、今回は、租税回避地に関する新たな文書「パラダイスペーパー」を入手し、その分析を行っていた。この調査報道のなかで、同文書は、トランプ政権の商務長官ウィルバー・ロスが、実質的に出資する海運会社が、ロシアのプーチン大統領の親族らが役員を務める企業との取り引きで巨額の収入を得ていたことをつきとめた。プーチン大統領に近いロシア企業から、トランプ政権内でトランプと親密な重要閣僚に、同社が得た利益の一部が流れる構図が浮上した。しかし、これが、トランプ政権をめぐる「ロシア疑惑」の重大な問題に発展するのかわ不明である。